

パリ協定長期成長戦略案について

2019年5月11日

環境省 地球環境局長
森下 哲

パリ協定の目標達成のための長期戦略の検討経緯

パリ協定に基づく長期戦略

「全ての締約国は、第2条の規定（2℃目標、1.5℃努力目標等）に留意して、温室効果ガスについて低排出型の発展のための長期的な戦略を立案し、及び通報するよう努力すべきである。」（第4条19）

総理のご指示（平成30年6月4日の未来投資会議）

金融界、経済界、学界など各界の有識者にお集まりいただき、これまでの常識にとらわれない**新たなビジョン策定**のため、**有識者会議を設置**するとともに、その下で、関係省庁は連携して検討作業を加速

基本的考え方について議論を行うため、2018年8月3日より**パリ協定長期成長戦略懇談会**を開催してきた。2019年4月2月に開催された**第5回懇談会**において**提言**を取りまとめ。

2019年4月22日**中央環境審議会地球環境部会**において、「**パリ協定に基づく長期戦略としての長期戦略（仮称）（案）**」を公表。4月26日より**パブリック・コメント**の開始。

提言を受けて、**政府としての長期戦略**を国連に**G20**までに提出

パリ協定長期成長戦略案のポイント①

第1章：基本的な考え方

➤ 野心的なビジョン：

最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、それを野心的に今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指すとともに、2050年までに80%の削減に大胆に取り組む

※積み上げではない、将来の「あるべき姿」

➤ 政策の基本的考え方：

ビジョンの達成に向けてビジネス主導の**非連続なイノベーション**を通じた「**環境と成長の好循環**」の実現、取組を**今から迅速に実施**、**世界への貢献**、**将来に希望の持てる明るい社会**を描き行動を起こす

[要素：SDGs達成、共創、Society5.0、地域循環共生圏、課題解決先進国]

第2章：各分野のビジョンと対策・施策の方向性

第1節：排出削減対策・施策

1. エネルギー：エネルギー転換・脱炭素化を進めるため、あらゆる選択肢を追求

再エネの主力電源化；火力はパリ協定の長期目標と整合的にCO2排出削減；
CCS・CCU/カーボンリサイクルの推進；水素社会の実現／蓄電池／原子力／省エネ

2. 産業：脱炭素化ものづくり

CO2フリー水素の活用（「ゼロカーボン・スチール」への挑戦等）；CCU/バイオマスによる原料転換（人工光合成等）；
抜本的な省エネ、フロン類の廃絶等

3. 運輸：“Well-to-Wheel Zero Emission”チャレンジへの貢献

2050年までに日本車1台あたり排出8割減を目指す；ビッグデータ・IoT等を活用した道路・交通システム

4. 地域・暮らし：2050年までにカーボンニュートラルでレジリエントで快適な地域と暮らしを実現／地域循環共生圏の創造

可能な地域・企業等から2050年を待たずにカーボンニュートラルを実現；カーボンニュートラルな暮らし(住宅やオフィス等のストック平均でZEB・ZEH相当を進めるための技術開発や普及促進／ライフスタイルの転換)；地域づくり(カーボンニュートラルな都市、農山漁村づくり)、分散型エネルギーシステムの構築

第2節：吸収源対策

3. パリ協定長期成長戦略案のポイント②

第3章：「環境と成長の好循環」を実現するための横断的施策

第1節：イノベーションの推進

(1) 温室効果ガスの大幅削減につながる横断的な脱炭素技術の実用化・普及のためのイノベーションの推進・社会実装可能なコストの実現

(2) 革新的環境イノベーション戦略

- ・実用化に向けた目標の設定・課題の見える化
- CO2フリー水素製造コストの10分の1以下など既存エネルギーと同等のコストの実現
- CCU／カーボンリサイクル製品の既存製品と同等のコストの実現 ほか

(3) 経済社会システム／ライフスタイルのイノベーション

第2節：グリーン・ファイナンスの推進

(1) TCFD[※]等による開示や対話を通じた資金循環の構築 ※気候関連財務情報開示タスクフォース

(2) ESG金融の拡大に向けた取組の促進

第3節：ビジネス主導の国際展開、国際協力

・日本の強みである優れた環境技術・製品等の国際展開／相手国と協働した双方に裨益するコ・イノベーション

(1) 政策・制度構築や国際ルールづくりと連動した脱炭素技術の国際展開

・相手国における制度構築や国際ルールづくりによるビジネス環境整備を通じた、脱炭素技術の普及と温室効果ガスの排出削減

(2) CO2排出削減に貢献するインフラ輸出の強化

・パリ協定の長期目標と統合的にCO2排出削減に貢献するエネルギーインフラや都市・交通インフラ（洋上風力・地熱発電等の再エネ、水素、CCUS・カーボンリサイクル、スマートシティ等）の国際展開

(3) 地球規模の脱炭素社会に向けた基盤づくり

・相手国におけるNDC策定・緩和策にかかる計画策定支援等、サプライチェーン全体の透明性向上

第4章：その他

- ・人材育成
- ・公正な移行
- ・適応によるレジリエントな社会づくりとの一体的な推進
- ・カーボンプライシング(専門的・技術的議論が必要)

— 人・モノ・お金の「循環」で活性化する地域社会 — （「地域循環共生圏」の創造）

交通

— 人にやさしく魅力ある交通システム —

- 便利で安心な脱炭素型交通（EV、自動運転等）
- 地域の魅力を引き出す観光交通システム（グリーンスローモビリティ） など



ライフスタイル

— 豊かな自然とその恵みでグッドライフ —

- 自然共生で健康、美味しさ、楽しさ
- 食ロス対策、農産物等の地産地消
- 水の循環と調和する地域コミュニティ など



地域循環共生圏

地域における「脱炭素化」と「SDGs」の同時達成

防災

— 災害に強いインフラ —

- 自然の防災力を最大限活用（Eco-DRR）
- 気候変動影響への「適応」対策
- 災害時でも安心感のあるインフラ など



ビジネス

— 地域主体の多様な環境ビジネス —

- 地域金融・ESG金融・地域ファンドによるビジネス支援
- 地域課題解決型のビジネス
- プラスチックの先進的リサイクルビジネス など



エネルギー

— 再エネを活かす自律分散型システム —

- エネルギーの地産地消
- RE100に向けて
- 地域主体のエネルギーシステム
- バイオマス、未利用エネルギー活用 など

